

泊原子力発電所の再稼働に反対する陳情書

反原発自治体議員・市民連盟

共同代表 佐藤英行（岩内町議会議員） 相沢一正（前東海村議会議員）
福士敬子（元東京都議会議員） 武笠紀子（元松戸市議会議員）

私たちは、北海道電力泊原子力発電所の再稼働に反対する全国自治体議員の会です。

昨年12月、原子力規制委員会は、北電が基準地震動を550ガルから620ガルへ変更したことで、泊原発の再稼働をおおむね了承しました。

今年4月から北電が、後志管内20市町村において開催した説明会では「避難計画」「使用済み燃料」「事故時の補償」「被ばく」「活断層」など、重大な問題が質問されながら、北電からは納得できる回答は得られませんでした。9月18日に札幌市で開いた説明会では、25人が質問し24人が北電の説明や再稼働ありきの姿勢を批判しました。しかし北電は、今後自治体からの要請があっても説明会は行わないとの姿勢です。

地震学者や地質学者は、泊原発周辺の海底活断層を指摘し、産業技術総合研究所の調査で、半島を縦断する黒松内低地断層帯が「半島の陸域内で途切れる」とする北電見解が誤りで、太平洋の海底まで達するより規模が大きい活断層群であることが判明しました。国の地震調査研究推進本部は、断層帯は長さ32キロ以上でM7.3以上の地震が起こる可能性を指摘しています。7月の規制委員会による敷地内や地質構造の調査で、積丹反動の隆起の要因をめぐり、地震・津波の審査責任者である石渡明委員が、「地震性でないとする北電の主張の説明と違う点があった」と指摘しています。

9月10日福島と同様の地震や津波で原発事故が起これば、札幌を含む北海道内陸部が放射性物質で汚染され、後志地方からの避難民の受け入れができなくなります。

規制委員会は、「マグニチュード7.5級の地震がいつ起きてもおかしくない」断層帯のリスクを過小評価し、9月10日の泊原発3号機の現地調査で、更田委員長代理が「対策は充分」と認めました。しかし、元原子力規制委員会副委員長の島崎邦彦東京大名誉教授が指摘した通り、規制委員会の計算式が過小評価を導いたためです。国の認可法人「電力広域的運営推進機関」が、「泊原発が再稼働しなくても、道内の電力供給には十分余裕がある」との見通しをしめしたように、再稼働を急ぐ必要性はありません。

以上の理由から、北電が泊原発を再稼働することは、北海道民、ひいては日本全体を危険にさらすことです。私たち全国の自治体議員は、泊原発立地と、30キロ圏及び周辺自治体の首長が、住民のいのちと暮らしを守る責任を果たすよう求め、以下の点を要請します。

- 一、泊原発立地及び周辺自治体として、泊原発の再稼働に反対する姿勢を表明すること。
- 二、再稼働前に貴自治体で住民説明会を再度開き、住民の不安に応えるよう北電に求めること。
- 三、泊原発の再稼働にあたり、30キロ圏自治体の同意を得るよう、国と県に要請すること。